

完全雇用政策の一考察

—M. Kalecki, Three Ways to Full Employment の紹介—

矢 島 保 男

一 は し が き

資本主義社會において完全雇用を獲得し且つこれを維持してゆく方法に就いては、多くの學者によつて論議されている。嘗て筆者は、本誌第八〇號に「完全雇用政策序説」と題して、クラインの見解を中心にして、完全雇用政策の内容を概観したが、更にここに、獨占度の研究によつて知られているM・カレッキの雇用政策に関する小論文を紹介しつゝ、完全雇傭政策に就いての簡単な理論的分析を試みたいと思う。

(註) この論文は、オクスフォード大學統計研究所が一九四四年に發行した「完全雇用の經濟學」(Oxford Institute of Statistics, The Economics of Full Employment, 1944) の中の一論文である。

二 三つの雇用政策

いま、封鎖經濟體制 (closed economic system) を前提とする。勿論、外國貿易、從つて開放された經濟體制が完全雇用を論ずる場合に無視されるべきものでないことは言う迄もない。だが、ここでは、完全雇用に関する基本的な理論を取扱うために、これを一應別個の研究にゆだねるのである。而して、更に、企業間の労働の可動性に關する問

題も無視することにする。すなわち、短期においては、労働時間が或限度内で變化し得て、それによつて労働の供給が充分に弾力性をもちうることを前提とし、また、長期においては、經濟の均衡がやがて恢復することを考へて、各企業によつて、今迄と同量の労働が保持されることを前提とする。

さて、カレツキによれば、完全雇用を獲得し維持する方法は次の三つに分類される。

(一) 公共投資(例えば學校や病院や道路等の建設)乃至、消費増加のための政府の補助金(例えば家族手當、間接税の引下、生活必需品の價格下落を實施するために企業に與える補助金等)。ただし、かかる投資や補助金は政府の借入によつて賄われることを條件とする。この方法を、われわれは、政府の赤字支出(Deficit Spending)と呼ぶことにする。

(二) 民間投資への刺激(例えば、利子率の引下、所得税の引下、その他民間投資の援けとなる手段)。

(三) 高額所得階級から低額所得階級への所得の再分配。

われわれは、これら三つの方法に就いて検討を加えてゆこう。

三 政府の赤字支出

カレツキによれば、赤字支出によつて雇用を創造することに關する根本的な問題として、次の四つのことが擧げられる。すなわち、(一)赤字支出は、理論的にみて、何處から賄われるのであろうか。(二)かかる政策は必然的に利子率を騰貴させないであらうか。もし騰貴させるとしたら、このことが民間投資に逆影響を與えてしまうことになるであらうか。(三)赤字支出は、たとえ利子率の騰貴を起さないにしても、インフレーションを惹起せしめることにはならないか。(四)もしも赤字支出が永く續く形勢にあるとすれば、増加し續けてゆく國債利子という負債はいかに

して調達されるであらうか。そこで、これら四つの間に對して、彼の見解を基礎にして、簡単な回答を與えることにする。

(一) 貨幣の調達

赤字支出はそれ自體を賄うと屢々言われる。すなわち、赤字支出は、所得の増加と所得分布の變化とを起し、政府収入を自然に増加させることになるからである。上の圖がこれを明かにしている。説明を加える迄もなく、この圖でわかるように、政府支出の内の赤字支出の部分と民間投資とを合せた部分が、貯蓄に等しくなる運命をもつものである。すなわち、一般的

政府支出	赤字支出	税 收 入
	民間投資	貯 蓄
	個人消費	個人消費

經濟情勢がどうあらうと、物價水準がどうあらうと、貸銀乃至利子率の水準がどうあらうと、民間投資と赤字支出とを合せたものは、自からを賄う貯蓄を産み出すのである。

(二) 利子率

赤字支出は、一般の金利を騰貴せしめることによつて民間投資にマイナスの影響を與え、結局において、赤字支出によつてもたらされる雇用

増加の効力を相殺せしめてしまふであらうか。カレツキによれば、利子率の安定は適當な金融政策によつて可能であるという意味において、このようなことは必しも起るとは限らない。すなわち、赤字支出のために發行された國債が一般社會に在る貯蓄資金によつて買われるとするならば、利子率の騰貴が起らないことは論を俟たないが、一般社會において國債が吸收されないために、銀行がこれを購入しなければならぬとするならば、銀行の現金は減することになるから、利子率は騰貴することになる。そこで、中央銀行が、一般銀行の現金(中央銀行の預け金を含む)をして、銀行が國債の購入をやつても、なお、民間投資を賄うに充分な預金を膨脹せしめうるに足るような政策を採用するならば、赤字支出によつて利子率が騰貴するとは考えられず、従つて、民

間投資を壓迫することにはならないのである。尤も、カレッキは、實際問題としては、短期利子と長期利子との關係において、いま少しく複雑になることを述べている。

(三) インフレーションの危険 赤字支出がインフレーション、すなわち、物價と賃銀の惡循環的騰貴を起すのではないかと懸念される。しかし、カレッキに言わせると、インフレーションは、有効需要が、勞働乃至設備(equipments)、又は、その双方の一般的稀少が起るほどに激増するときのみ發生する。すなわち、かかる點まで、短期供給曲線は、多くの商品について、水平的乃至ゆるやかなカーブを描くのであり、一度、有効需要がかか點を超越するや、この曲線は急激に上昇し、結果として、平均原價に比較しての一般物價の騰貴が起り、物價と賃銀との惡循環がはじまるわけである。従つて、インフレを避けるためには、政府が勞働及び設備の完全就業という線以上に赤字支出を押し進めてはならないことになる。

上述したところでわかるように、完全雇用をもたらさんとするならば、先ず以て、既存の設備と雇用されるべき勞働との間の量的關係を検討しなければならない。もしも、屢々後進國と思われる國で見られるように、既存の設備をして、その最高能力を發揮せしめても、雇用されるべき勞働を吸收し得ないならば、完全雇用狀態の實現は望みうすいのである。又、設備はあつたにしても、それをして高い能率を發揮せしめるような機構が未だに整備されていないとするならば、いわゆる再建期間といわれる時間的經過を必要とするであろう。すなわち、赤字支出とインフレーションとの關係は、これが、このような設備と雇用との關係を考慮に入れて行われるかぎり、インフレを導き出さないのである。

なお、上述のごとき意味のインフレではないにしても、一度完全雇用狀態になつた際においては、消費財の需要と供給との間の乖離によつて物價の繼續的騰貴が起ることがあることは考えられる。ことに完全雇用狀態においては勞

働組合の賃銀契約力は非常に強化されるであらう。従つて、貨幣賃銀率はいきおい上昇することになり、物價及び生活費の上昇を導き、これが第二次の賃銀上昇を導いてゆくことになりやすい。そこで、賃銀率の上昇は、それが勞働の生産性の増加と等しいかぎり悪循環という問題を起さないことに注意を拂つて、考慮されねばならないのである。

(四) 國債利子の負擔 赤字支出によつて完全雇用がもたらされるとしても、その過程において、絶えず膨脹し続ける國債利子という負擔が、この政策に何らかの制限を與えるのではないだろうか。これについては、次のような考えがある。第一に、國債利子は、社會全體をとつてみれば、何らの負債を構成しないという見解がある。何故ならそれは結局、社會内の移轉(internal transfer)によつて濟まされてしまうからである。すなわち、かかる見解によれば、利子は租税によつて社會内から徴收された貨幣で支拂われ、再びその社會内に返済されるのである。又、第二に、完全雇用に次第に近ずいてゆくような膨脹の經濟にあつては、かくのごとき社會内の移轉は、必しも、既存の税率でもたらされる稅收入と均合を保たなくなるといふことはないとする見解がある。換言すれば、もしも國民所得の膨脹率が非常に高いならば、國債利子の負擔は、税率を改めなくとも、増加しうる所得稅によつて賄いうるということである。

しかし、カレッツキに言わせると、右述のごとき見解は誤りではないにしても、更に、そこに何か一層の工夫が爲さるべきである。彼は、年々徴收される資本稅(capital tax)によつて國債利子を賄う方が、所得稅の増加に俟つよりも、完全雇用政策の見地からして、より有効であることを主張する。彼のいう資本稅とは、會社及び個人に對する財產稅(ただし、個人の所有する株式と社債だけは、會社資産に對する二重の課稅を避けるために、課稅の對象としな

い)であり、従つて、高額所得者の負擔を意味するのであるから、社會全體の消費性向という見地からしても、完全

雇用との關係において、單なる所得税の増加に俟つよりも賢明な方策であることは明かである。しかも、カレツキはかかる資本税の一大特色として、かかる方法が資本家の投資に對する利潤性に何ら悪影響を與へることのないことを力説する。すなわち、資本家は、その貨幣を現金で保有しようが、又、公債で保有しようが、又、工場の建設に投資しようが、同じ資本税を課せられることになる（投資するときは會社の資産への課税を通して間接的に資本税を徴せられる）からである。

四 赤字支出と投資

政府の赤字支出の問題點を一應取上げてきたわれわれは、更に、これに關連する問題のいくつかを分析することにする。

(一) 赤字支出と民間投資 政府の赤字支出政策によつて、いま、一應、完全雇用状態が出現したとするならば、それ以後、民間投資はいかになるであらうか。すなわち、民間投資は、なお、景氣變動というような循環的な變動に従うのであらうか。又、民間投資の均衡水準はいかに在るべきであらうか。

まず、完全雇用状態にあつて、民間投資の擴張は除々に行わるべきことは明かである。すなわち、自由主義の下における投資の激烈な變動は利潤の激烈な變化によつて起つたものであるが、完全雇用状態にあつては、生産高も利潤も、ただ、人口の増加と勞働の生産性の増加とから起る長期的な變化を示すのみである。もつとも、例えば、技術的進歩が續かなくなつた結果として、民間投資率が偶然にも變化することはあり得よう。しかし、かかる偶然的な變化は、時機を得た公共投資によつて中和され得るものである。

次に、完全雇用の下にあつて、民間投資の均衡水準はいかにあるべきであらうか。この問題を論ずるには、カレツ

キによれば、少しく、設備の最高能力に對する實際の生産高の割合によつて示される設備の利用度ということに觸れなければならぬ。設備の利用度は余り小であることも、また余り大であることも望ましいことではない。というのは、余りにも小であるということは、生産資源が遊休し過ぎていることを意味するし、又、余りにも大きいということは、經濟變動の調整にとつての充分な弾力性があることにならないからである。

さて、いま、設備の利用度が、われわれにとつて望ましいと考えている水準にあり、しかも、次の經濟期間にあつても、この水準が維持されることが望まれているとしよう。しかるとき（現在は完全雇用ではあるが）、次の經濟期間が、勞働人口の増加及び技術的進歩の結果として起つた勞働の生産性の増加のために、生産が一層増強しうる情勢にあるとすれば、どうであらうか。かかるときには、設備の利用度を今迄通りに維持しようとするならば、設備の能力が勞働人口及び勞働の生産性の増加と比例して擴張されなければならないことになる。このことが、完全雇用下における民間投資の水準が如何にあるべきかを、われわれに示していることになる。すなわち、完全雇用を前提とした場合、民間投資は、勞働人口及び勞働の生産性の増加と歩調を合せてゆけるように、設備の能力を擴張することが出来る水準にあるべきなのである。

(二) 民間投資の調整 上述のごとき條件を満すように民間投資が遂行されればよいが、もしも投資が不足するなら、これを促進するように、又、過度になり過ぎるなら、これを規制するように、何らかの政策が採用されるべきである。

投資不足のときに、これを促進させる方法として最も知られているものに利子率の引下げということがある。すなわち、利子率の低下は、それが投資によつて期待される純利潤を増加するという理由で、民間投資率の上昇をもたらすからである。しかし、かかる利子率政策が効果を奏するには時間がかかる。というのは、投資と直接に關係をもつ

は長期利子率であるが、長期利子率の引下は短期利子率の引下を通してはじめて遂行されるものだからである。勿論、大規模な公開市場操作がかかる効果を促進させることが知られているが、しかし、長期利子率を余りにも急激に引下げることが望まぬ結果を生むことは想像に難くないであろう。かくのごとく、利子率引下政策が時間的に効果が遅いとするならば、公共投資が更に民間投資の分野へ進出することも考えられてくるのである。

次に、民間投資が過度になつてきたら、これを規制する方法はどうであろうか。これに就いては色々の政策が考えられるが、カレツキは、投資に對する國家による免許制を擧げている。ことに、投資の免許制は、或特定の分野における投資が過剰になつてゐる場合に適してゐるのである。

(三) 消費への補助金 政府支出計畫の一つとして、公共投資と同時に注目されるものに、消費を増加させるための補助金政策がある。勿論、政府支出計畫は、公共投資の方に重點が置かれるべきであるとする見解が一般的であり、しかも公共投資の方が補助金政策よりも、より充分なる有効需要を生み出すという見地からして、かかる見解は妥當なものであると考えられる。しかし、カレツキは、政府支出によつて覆われるべきギャツプが、公共投資が行われても、それが間もなく必要でなくなるか、殆ど有用でなくなる程のものであるときに、政府支出を公共投資に限ることなく、補助金政策を行う方が有利であることを説いている。

五 民間投資への刺戟

われわれは、完全雇用が赤字支出によつて達成されるにしても、なお、民間投資に刺戟を與える方策が必要であることは既にみた。しかし、われわれが今迄取扱つたところでは、民間投資に對する助成が、有効需要創造という目的をもつというよりは、いずれかと言えば、完全雇用下における生産の長期的増加に比例した投資水準を確保してゆく

という目的をもつものであつた。しかし、いまここに、政府の赤字支出を一應考えに入れないで、民間投資を刺激促進させることによつて完全雇用が出現できるものと假定する。かかるときには、たとえ完全雇用が出現するとしても、民間投資水準は、そのままでは、完全雇用を確保してゆくに適當な有効需要を供給する以上に超過してしまうことになる。そこで、かくなれば、設備の利用度は漸次低下してゆき、設備能力の過剰が繼續的に増加して、民間投資の一部に損失が発生することになり、これが民間投資率の低下を惹起するのである。そこで、かかる投資率の低下を防ぐために、新たに投資を刺激する手段、例えば、利子率の引下乃至所得税の引下等が必要となつてくる。しかし、或一定の期間が過ぎれば、このような事態が再び発生し、またも利子率引下等の手段が必要となつてくるといつたことが繰返されるのは必至である。

もつとも、學者の中にあつては、民間投資が完全雇用下における生産以上に遂行されても、それは、設備の利用度を低下せしめず、資本の勞働に對して使用される量を豊富にし、これが勞働の生産性を増加して、ために生活水準を上昇させること、而して、政策的には利子率の引下がこれを促進せしめることを主張する人がある。

しかし、利子率の引下が勞働に對する資本の使用割合の増加を刺激するのは、投資せんとする企業家の計畫している生産量が所與のものであることを前提とする。というのは、かかる前提下において、利子率の引下が、企業家をして、より多くの資本を利用して、より少き勞働を使用する方が有利たらしめるからである。すなわち、もしも、企業家にとつて、投資に利用する資金の方が一定であることを前提とするならば、利子率の引下は、それが、採用される生産方法がどうあるうとも期待される純利潤に影響するという理由で、生産方法の選擇に特別な影響を与えないわけである。だが、實際の社會は、かかる二つの前提の中間的なものであらう。というのは、生産物市場の不完全さが計畫された生産量を不變のものたらしめないし、又、資金市場の不完全さが利用される資金量を不變のものたらしめない

いからである。かくして、利子率の引下が、或程度、勞働に對する資本の割合を増加させることになることは認められるのである。

しかしながらカレツキに言わせると、勞働に對する資本の割合を増加させる刺激は、利子率の引下よりは寧ろ生産技術の改良や發明ということにある。生産技術の改良や發明によつてもたらされる利益がいかに大きいものであるかは企業家が、かかるときに、利子率の高さに余り頓着しないことによつてもわかる。そこで、カレツキは、民間投資を刺激せしめる方法としては、利子率引下に余り頼ることなく、例えば、政府によつて認可された計畫に對して低金利で信用を附與することをするなどによつて、設備の近代化を助成することが重要であることを力説している。

だが更に彼によれば、われわれは、民間投資が社會の全投資に占めるべき割合ということに注意しなければならぬ。政府支出が望まれる雇用水準をもたすまで、直ちに而も強力に遂行され得るのに對し、民間投資においては、それに對する刺激が効果を擧げるかどうかは、企業家のその刺激に對する反作用の如何に依るのであるから、企業家が悲觀的氣分を脱しないときには、民間投資は望ましい雇用水準をもたすことは出来ないのである。そこで、彼によれば、民間投資は、消費財生産のための道具を提供するぐらいで、全勞働人口を雇用させるに充分な仕事を提供するものではないのである。換言すれば、民間投資を刺激することのみによつて完全雇用を達成せんとする政策は、満足されるべきものとは考えられないのである。

六 所得の再分配

所得の再分配が完全雇用をもたす方法の一つとして屢々擧げられる。すなわち、この方法は、所得が高額所得者から低額所得者へと移轉するときに、貧者の消費傾向は富者のそれよりも高いという理由で、全體の消費を増加する

という考えが背景に在るのである。例えば、富者の所得税を増加して、同時に、それだけ生活必需品や準生活必需品に對する間接税を軽くするならば、平均消費性向は増加するわけである。しかし、かかる方法は、富者に對する所得税の騰貴が民間投資を壓迫するのではないかという點で問題が残されるのである。だが、カレッキは、かかる問題に關しては種々な工夫があることを述べている。例えば、所得税の増加部分を、民間の消費を補助するために使用しないで、公共投資に使用するならば、より大きな有効需要を創り出すであらうし、又、既述した資本税の考えが、ここに導入されるべきであるとしている。また、彼によれば、高額所得者から吸収した所得税の増加部分を、賃銀上昇政策をとらせるために、補助金として與えて、それだけ賃銀を上昇させるならば、企業は今迄以上の損失を受けないから、生産物の價格は騰貴せず、ために、消費は相對的に増加することになるのである。而して、かかる補助金政策は、ひとり賃銀の上昇をもたらず方向に實施されるべきであるというのではなく、たとえ賃銀はそのままでも、生産物の價格を引下げさせて、それから受ける損失を補助金で償つてやるにしても、同じ効果が得られることは説明を要しない。

七　　む　　す　　び

われわれは、簡單ではあつたが、以上で完全雇用政策に關するカレッキの見解をみた。そこで、彼の見解の特色をいま一度かえりみることにしよう。

カレッキが、彼の擧げた三つの政策の中で、その効果において、政府の赤字支出（公共投資と消費増加のための補助金政策）のそれを一番高く評價しており、民間投資を刺激する方法に對しては、殆どもつていないと言つてもよい程の期待しかかけていないことは明かである。しかし、公共投資と民間投資との關係、ことに公共投資が遂行される過程における民間投資との間の調整に、如何なる工夫が考えられるべきであるかも明かにされたのである。

しかし、われわれは、彼の主張するところを全體的にみた場合に、彼の理論分析は一應妥當であると考えるにしても、そこには、われわれにとつて残されている、より重要な問題があるような感じがするのではないだろうか。それは、彼によつて資本主義經濟の枠の内で考えられた完全雇用政策が、結局のところは、自由主義を原則とする民間投資よりも、自由に對する統制乃至計畫を原則とする政府支出に重點が置かれている點である。すなわち、資本主義社會を前提として展開された政策が、事實は、次第に、その社會の基調たるべき自由を束縛する方向にむかつてしまつているのである。かかることは何を意味するのであろうか。資本主義經濟の運命と進路とを暗示する以外の何物でもないと言わなければならない。